



巴工業株式会社

株主、投資家のみなさまへ

TOMOE REPORT Vol.35

第88期 決算のご報告 2016年11月1日 ▶ 2017年10月31日

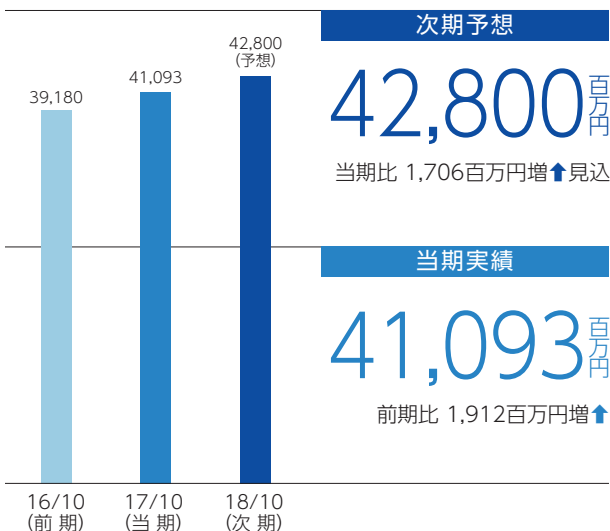
CONTENTS

連結決算ハイライト	01
トップメッセージ	03
担当役員が語る	07
連結財務諸表	11
会社情報	13
株式情報	14

連結決算ハイライト

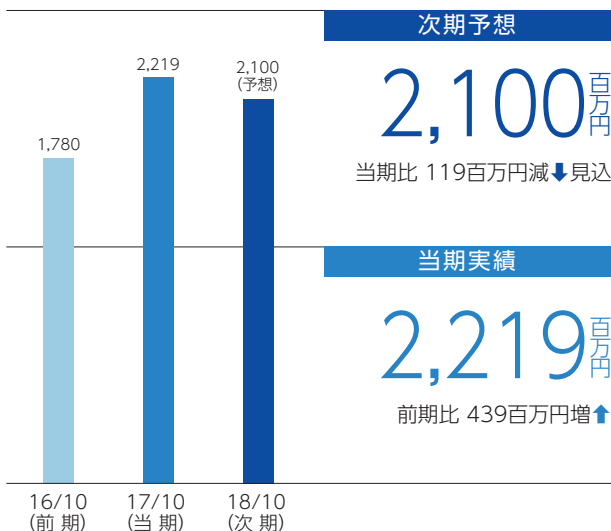
売上高

(単位：百万円)



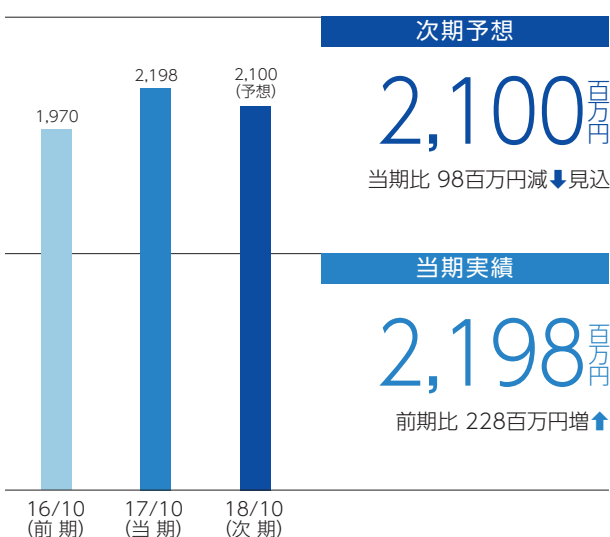
経常利益

(単位：百万円)



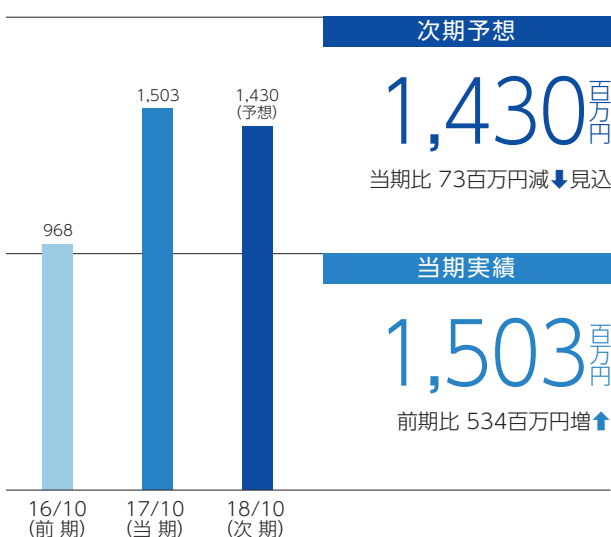
営業利益

(単位：百万円)



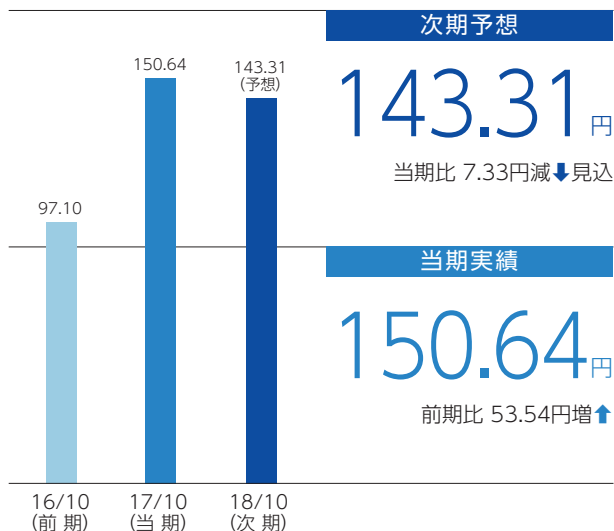
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



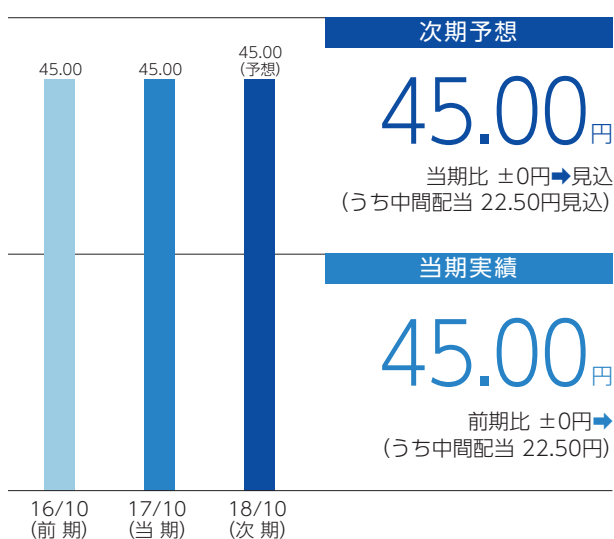
1株当たり当期純利益

(単位：円)



1株当たり配当金

(単位：円)



決算のポイント

▶ 売上高

機械事業、化学品事業ともに増収となったため、前期比4.9%増の410億93百万円となりました。

次期は、両事業ともに増収を予想しており、当期比4.2%増の428億円を見込んでおります。

▶ 営業利益

機械事業が増収および収益性向上により増益となり、化学品事業も収益性の高い分野の販売増により増益となったため、全体では前期比11.6%増の21億98百万円となりました。

次期は、機械事業が増収による増益を見込むものの、化学品事業が利益率の低下を主因に減益を余儀なくされるため、全体では当期比4.5%減の21億円を見込んでおります。

▶ 経常利益

為替差損が改善したため、前期比24.7%増の22億19百万円となりました。

次期は、当期比5.4%減の21億円を見込んでおります。

▶ 親会社株主に帰属する当期純利益

前期に計上した連結子会社固定資産の減損処理が無かったことから、前期比55.1%増の15億3百万円となりました。

次期は、特別損益等の特殊要因を織り込まないため、当期比4.9%減の14億30百万円を見込んでおります。

社長に聞く

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社2017年10月期（2016年11月1日から2017年10月31日まで）が終了いたしましたので、ここに決算と主要項目につきましてご報告申し上げます。

代表取締役社長 **山本 仁**



Q 当期の事業環境と経営成績についてお聞かせください。

A 国内景況は、輸出や設備投資の回復とともに企業収益が改善しつつあり、個人消費にも持ち直しの兆しが見られるなど、回復基調が続いています。海外においても、アジアの景況はおおむね底堅く推移しており、米国経済も拡大基調が持続するなど、全体的には堅調に推移しました。

このような環境の中、当社グループの機械事業は、国内販売はやや低調だったものの、海外向けの機械・部品の販売や修理サービスが増加したことなどから、売上高は前期比0.6%増となりました。営業利益は、海外販売

の増加と官需分野の収益性向上によって、前期比31.0%増となりました。

化学品事業では、住宅・建設用途向けの工業材料や、半導体製造用途向けの電子材料などの販売が伸張り、売上高は前期比6.4%増となりました。営業利益は、工業材料分野の好調に加え、海外拠点の収益性改善に支えられ、6.6%増となりました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高が前期比4.9%増、営業利益が11.6%増となりました。経常利益は、営業利益の増加に加えて、前期に発生した為替差損が減少したこともあって前期比24.7%増となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に計上した連結子会

社固定資産の減損損失がなかったことなどから、55.1%増となりました。

Q 中期経営計画の進捗について お聞かせください。

A 当期からスタートした2019年10月期までの3か年中期経営計画「Challenge For Change ～変革への挑戦～」は、2020年以降の飛躍に向け、徹底して経営基盤を鍛え直すことに重点を置いた計画です。数値目標としては、最終年度である2019年10月期に連結売上高460億円、連結経常利益20億円を達成することを掲げています。

初年度となった当期は、機械事業では製品の開発・設計手法をゼロベースで見直す活動をスタートさせました。長年積み重ねてきた当社の開発手法をいったんすべて忘れ、良い製品をより低廉な価格で供給するために、製品設計を抜本的に見直そうという活動です。部品などを供給してもらっている協力会社とも一丸となった活動によって、大幅なコストダウンを実現した製品群を取りそろえることを目指しています。

化学品事業では、医療分野の開拓が進んでいます。先に投入した医療用コンプレッサーが堅調であることに加え、新たに半導体製造用途向けの搬送用トレイの技術を医療分野に応用した新商品の開発にも取り組んでいます。また、自動車市場ではこのところ、自動運転技術の急速な普及などを受け、半導体や電子部品が従来よりも格段に多く搭載されるようになってきています。こうした自動

車市場向けの商材開拓も順調に進んでおり、当期の化学品事業が増収増益となった一因となりました。

さらに今後は、より戦略的に商材や輸入元、販売先を開拓していくことが必要だと考えており、これに専従する「開発部門」を春にも立ち上げる計画です。これまでの当社の化学品事業は、顧客からの要求にただただ一生懸命にお応えしようと商材を探し回り、輸入して販売してきました。そうした顧客本位の姿勢が今の化学品事業を育ててきたことは紛れもない事実ですが、一方でこれからは、もう少し戦略的に、系統だった事業展開にも取り組んで行かねばならないと考えています。この開発部門では、当社が主体となって商材や輸入元、マーケットをその名の通り“開発”していくことで、より付加価値や獨創性の高いビジネスを展開していくことを狙っています。

このほか、海外市場開拓への取り組みとしては、タイ現地法人が事業規模を順調に拡大しているほか、中国の現地法人である星際塑料（深圳）有限公司のコンパウンド工場の稼働率もかなり回復してきています。また、当社の機械事業、化学品事業とのシナジーが期待できる投資案件の開拓にも、引き続き積極的に取り組んでまいります。

Q 次期の事業計画と業績見通しについてお聞かせください。

A 国内景況は引き続き回復基調で推移すると見込まれ、海外景況についても、中国経済がやや停滞を続けるものの、米国経済の好調を背景として、全体的



には堅調に推移すると予想しています。

このような環境の中、中期経営計画の2年目となる次期は、機械事業に関しては、国内販売、海外販売ともに増加する見込みで、増収増益を予想しています。先ほどご説明した新たな設計思想に基づく新製品の第一弾を、年度内にも発売できればと考えています。

一方、化学品事業では、引き続き自動車向けや建築向けの材料が好調に推移すると見込まれ、売上高は増加する見通しですが、比較的利益率が高かったある商材

中期経営計画 (2016年11月～2019年10月)

「Challenge For Change ~変革への挑戦~」

基本方針

当社グループを取り巻く経営環境が激しく変化中、これに対応し得る機動性や俊敏性を養い且つこれまで培ってきた経験や知識を最大限活かし新たな取り組みに積極的に挑戦し、さらに一層の収益基盤の強化と効率的経営の実践により持続的な企業価値創造を目指すことを基本方針とします。

業績計画

機械事業では、東南アジア市場や中国市場を中心とする海外市場への販売拡大と国内官需向け低動力型高効率遠心分離機の一層の拡販及び国内民需向け石油化学、排水他分野への販売強化を主な戦略とします。

化学品事業では、第87期に設立したタイ現地法人を軸に東南アジア市場を中心とする海外売上高の拡大及び既存事業の深耕拡大と付加価値の高い機能的商材や顧客の開拓による事業規模拡大を主な戦略とします。

■ 数値目標 (単位: 百万円)

	第90期計画		
	機械	化学品	合計
売上高	12,000	34,000	46,000
営業利益	600	1,400	2,000
経常利益	—	—	2,000
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,300

重点施策

- ① グローバル化推進を継続
- ② 経営資源を有効活用し、事業の選択と集中を推進
- ③ 将来の成長に資する投資案件開拓
- ④ 経営基盤の強化
- ⑤ 収益向上により、資本効率や資産効率の改善
- ⑥ グローバル化に対応可能な人材及び将来経営を担う人材の育成強化

の生産から、メーカーが撤退してしまったことに伴い、営業利益はやや落ち込むと予想しています。春に立ち上げる予定の「開発部門」による新たな商材、マーケットの開拓に期待しています。

次期の連結業績については、売上高が当期比4.2%増、営業利益が4.5%減、経常利益が5.4%減、親会社株主に帰属する当期純利益が4.9%減と予想しています。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A 当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、財務体質と経営基盤の強化のための内部留保の充実を図りつつ、連結業績や中期的なグループ事業戦略などを総合的に勘案し、適正かつ安定的な配当を実施することを利益配分の基本方針としております。この方針に基づき、当期末の配当金に

つきましては、1株当たり22円50銭とさせていただきます。中間配当22円50銭と合わせ、年間配当金は前期と同額の1株当たり45円となります。

おかげさまで当社は現在、およそ1万2,000名もの株主の皆様にご出資をいただいております。これだけ多くの方々が、当社の将来性に期待を寄せて下さっているということは、たいへん幸せなことであると同時に、こうしたご期待になんとしてもお応えしていかなければならないという大きな責任を併せ持つということでもあります。これからもより長く、着実に成長し続けるとともに、安定した配当を継続していくことによって株主の皆様からのご期待にお応えできるよう全力を尽くしてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

新任役員のご紹介

2018年1月30日付で就任いたしました新しい役員をご紹介します。

氏名	あずま てつゆき 東 徹行
役職名	取締役化学品本部副本部長（機能材料部および工業材料部担当） 兼 機能材料部長
生年月日	1960年8月16日
今後の抱負	持続的成長のため組織を活性化し個人のモチベーションをあげるとともに、お客様のニーズを的確にとらえることで新規商品の開発に取り組み業績向上に努める所存です。

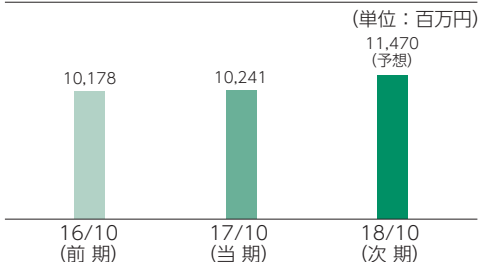


機械事業



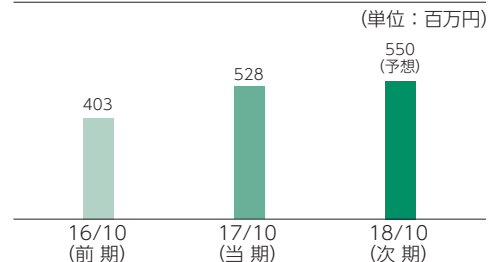
常務取締役
機械本部長 **本間義人**

売上高 **10,241** 百万円



営業利益

528 百万円



業績

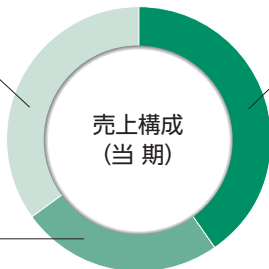
2

2017年10月期の売上高は前期比0.6%増の10,241百万円となりました。

国内官需、民需向けともに減収となりましたが海外分野での機器、部品・修理販売が増加したことにより機械事業全体として僅かに増収となりました。売上高を分野別に見ますと、国内官需分野では部品・修理は堅調に受注することができましたが前期の大都市下水処理向け低動力型高効率遠心分離機の大型案件の反動により機

器、装置・工事ともに売上が大きく減少し、前期比11.1%の減収となりました。しかしながら、低動力型高効率遠心分離機については、改良工事を含め地方都市においても納入実績は着実に増加してきています。国内民需分野では化学工業、医薬・食品向けに加えバイオ関連、泥水処理等での新たな用途向けに販売をしましたが部品・修理も含め前期比4.3%と若干の減収となりました。一方、海外分野では、化学工業向けの堅型遠心分離機、医薬・食品向けの円筒型遠心分離機等に加え、塩化ビニルの需要増に伴う機械の受注が好調に推移しました。当期は特に巴栄工業機械（上海）有限公司の遠心分離機販売が好調であったこと、Tomoe Engineering USA, Inc.の大型機械売上や部品・修理の堅調な受注により、前期比24.5%の増収となりました。営業利益につきましては、海外分野の増収により前期比31.0%増の528百万円となりました。

海外
3,562百万円



国内官需
4,133百万円

国内民需
2,545百万円

次期の展望

2 018年10月期の売上高は当期を12.0%上回る11,470百万円、営業利益は同4.1%上回る550百万円を見込んでいます。

国内官需分野では、低動力型高効率遠心分離機、回転加圧脱水機、ベルト濃縮機等の更新や増設案件と地方都市下水処理場向け機械設備の補修工事などの受注を見込み、機械、装置・工事が当期より増加する計画です。国内民需においては化学工業、半導体、食品向け等で特に装置・工事、部品・修理の売上が増加する見込みです。海外分野では、塩化ビニル需要の増加により中国向け遠心分離機が好調に受注できる見通しで、その他アジア地域においても食品、化学工業向けに遠心分離機、欧州では樹脂向け遠心分離機の増設、北南米では食品・医薬、化学工業向け遠心分離機の受注を見込んでいます。また部品・修理販売については当期よりも大幅な増加を計画しています。

次期業績予想

売上高 11,470百万円 (当期比 12.0%増↑)

営業利益 550百万円 (当期比 4.1%増↑)

中期展望

機 械事業としては、海外ビジネスの新たな展開と

国内販売の拡大および生産部門の改革に取り組んでまいります。

海外ビジネスの新たな展開として、アジア地域における環境対策である排水処理分野やインフラ関係の取り組みを強化するとともに、従来の化学工業、医薬・食品分野への拡販も進めてまいります。また北南米においてはTomoe Engineering USA, Inc.を軸として、化学工業、食品・医薬、下水処理分野などの需要を開拓してまいります。国内販売については、まず官需向けとして低動力型高効率遠心分離機の一層の拡販を進めてまいります。既存顧客の増設、更新、改良工事を確実に受注するとともに、元請工事受注の拡大に注力いたします。民需向けとしては、バイオマスエネルギー分野等の新たな需要拡大と、化学工業、食品・医薬などの既存分野における顧客のニーズに合った多様な機種種の販売により、新たな顧客の獲得に注力いたします。生産部門の改革については、技術力の向上を図り市場ニーズに合った機種種の開発や、設計製作の見直し、合理化によるコストダウンの推進を進めてまいります。優位性のある遠心分離機の販売拡大によりさらなる業績の増大を図ります。



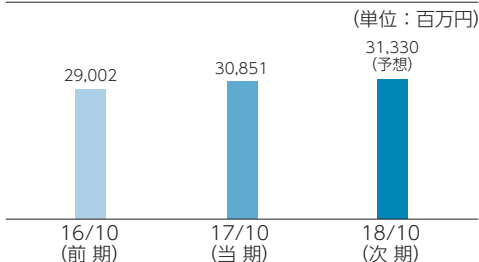
HED（低動力高効率）型遠心脱水機

化学品事業

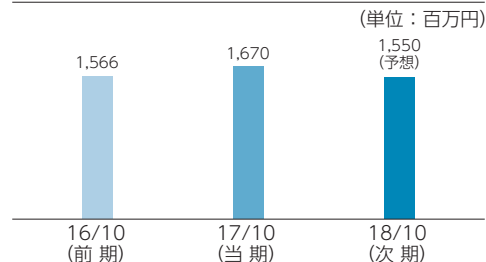


常務取締役
化学品本部長 **玉井章友**

売上高 **30,851** 百万円



営業利益 **1,670** 百万円

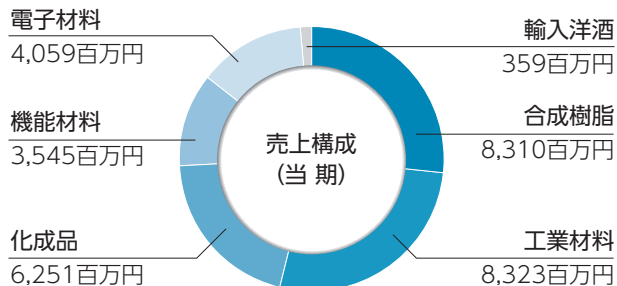


業績

2

017年10月期の売上高は、前期比で6.4%増の30,851百万円となりました。

原油価格の上昇と国産ナフサ価格の上昇に伴う汎用樹脂の価格上昇、北朝鮮情勢やテロによる世界各国の政情不安を原因とした為替変動による購入価格の変動、イギリスのEU離脱決議やトランプ大統領のアメリカ第一主義に代表される保護主義の台頭による世界経済の景気減速



の懸念、中国における環境規制強化に伴う工場閉鎖など、化学品本部にはマイナス要因となる市況が続きましたが、その中で新規顧客開拓、新規商材の立上げ、海外販売の拡大、三国間貿易の増加により前期比増を達成することができました。

部門別に見ますと、工業材料関連は住宅建材、自動車部品向け鉱産物、工業原料などが新規顧客で採用されたことや三国間貿易が好調であったことから前期比14.8%の増収となりました。化成関連は主要販売先である塗料、インキ、接着剤業界向け原料販売が好調に推移しましたが、中国における環境規制で一部の商材の輸入が滞ったことにより販売が伸び悩み、前期比5.5%の減収となりました。機能材料関連は、SiC結晶成長炉の販売、パワー半導体用放熱材料の販売増で伸長する一方、半導体製造装置用セラミック部品の在庫調整などによる販売減、脱水装置に使用される吸着材の需要が少なかったことから前期と同等となりました。電子材料関連

は、半導体の旺盛な需要により搬送材が好調に推移したこと、スマホ向け半導体製造装置用の機器の販売が好調だったことにより前期比20.9%の増収となりました。合成樹脂関連は、輸入樹脂の販売は不調でしたが、工業部品用途のエンジニアリングプラスチック樹脂が好調であったこと、表面処理機が前期に引き続き好調であり、また香港での樹脂販売や深圳コンパウンド事業が回復傾向にあることから前期比7.6%の増収となりました。

営業利益につきましては増収効果と各部門での経費削減努力に加え、中国深圳地区コンパウンド事業会社における移転後の生産が軌道に乗り、大型開発案件の立上げと原価低減を実施したこと、巴工業(香港)有限公司、TOMOE Trading(Thailand) Co.,Ltd.などの海外現地法人が貢献し、前期比6.6%増の1,670百万円となりました。

次期の展望

2 018年10月期売上高は、既存商材の販売増や新規商材の拡販および海外向け輸出や三国間貿易を計画し、当期比1.6%増の31,330百万円、営業利益については当期比7.2%減の1,550百万円としました。

次期業績予想

売上高 31,330百万円 (当期比 1.6%増↑)

営業利益 1,550百万円 (当期比 7.2%減↓)

化学品事業は為替変動による利益への影響が大きく今後の動向を注視する必要があります。トランプショック以降、為替は円安基調で推移しており、化学品事業の主力である輸入商材には逆風となります。化学品事業としては引き続き既存商材の市場拡大や新規商材の開拓と拡販により販売の底上げを図ると共に、巴工業(香港)有限公司、巴恵貿易(深圳)有限公司、星際塑料(深圳)有限公司を起点とした中国国内での取り扱い商材の拡販やTOMOE Trading(Thailand) Co.,Ltd.を拠点とする東南アジア諸国への拡販により、事業全体の底上げを図ってまいります。これらの施策を推し進めることで計画の達成に努めます。

中期展望

中期経営計画の2年目にあたる2018年10月期は、化学品事業の重要課題である海外ビジネスの拡大に向けて、中国拠点ビジネスの充実を図ること、TOMOE Trading(Thailand) Co.,Ltd.を中心とした東南アジア市場の開発を図るとともに、これまで多くの取引実績のある東欧、ロシア、アフリカでのさらなる商材開発にも注力します。

また、国内販売については、今後の景気動向の行方が気になりますが、まずは既存商材の着実な販売で足元を固めてまいります。

今後とも「Profit to Customers & Tomoe」のポリシーのもと、最新の優れた商材のみならず、様々な情報やサービスをお客様に提供してまいります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期末 (16/10)	当期末 (17/10)	増減額
資産の部			
流動資産	26,663	27,648	985
固定資産	8,128	8,932	803
有形固定資産	5,258	5,163	△95
無形固定資産	304	186	△118
投資その他の資産	2,564	3,582	1,018
資産合計	34,792	36,580	1,788
負債の部			
流動負債	8,469	8,193	△275
固定負債	1,148	1,378	229
負債合計	9,618	9,572	△45
純資産の部			
株主資本	25,014	26,070	1,055
資本金	1,061	1,061	—
資本剰余金	1,483	1,483	—
利益剰余金	22,833	23,889	1,055
自己株式	△363	△363	△0
その他の包括利益累計額	159	938	779
その他有価証券 評価差額金	299	551	251
繰延ヘッジ損益	△17	2	20
為替換算調整勘定	90	214	124
退職給付に係る調整累計額	△212	170	382
純資産合計	25,173	27,008	1,834
負債及び純資産合計	34,792	36,580	1,788

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前期 (15/11~16/10)	当期 (16/11~17/10)	増減額
売上高	39,180	41,093	1,912
売上原価	30,903	32,216	1,313
売上総利益	8,276	8,876	599
販売費及び一般管理費	6,306	6,678	371
営業利益	1,970	2,198	228
営業外収益	63	66	2
営業外費用	253	45	△207
経常利益	1,780	2,219	439
特別利益	4	8	4
特別損失	103	—	△103
税金等調整前当期純利益	1,681	2,227	546
法人税等	712	724	12
当期純利益	968	1,503	534
親会社株主に帰属する 当期純利益	968	1,503	534

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	前期 (15/11~16/10)	当期 (16/11~17/10)	増減額
当期純利益	968	1,503	534
その他の包括利益	△546	779	1,325
その他有価証券 評価差額金	△31	251	282
繰延ヘッジ損益	△18	20	38
為替換算調整勘定	△324	124	449
退職給付に係る調整額	△171	382	554
包括利益	422	2,282	1,860
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	422	2,282	1,860

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前期 (15/11~16/10)	当期 (16/11~17/10)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,744	587	△3,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△255	△392	△136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△449	△449	0
現金及び現金同等物に係る換算差額	△278	91	370
現金及び現金同等物の増減額	2,760	△162	△2,923
現金及び現金同等物の期首残高	5,295	8,056	2,760
現金及び現金同等物の当期末残高	8,056	7,893	△162

ホームページのご紹介

当社ではホームページを重要な情報発信源のひとつとして認識しており、タイムリーな情報提供に努めております。是非ご活用ください。



URL <https://www.tomo-e.co.jp>

巴工業

検索

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当期 (16/11~17/10)	株主資本					その他の包括利益累計額					純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
2016年11月1日残高	1,061	1,483	22,833	△363	25,014	299	△17	90	△212	159	25,173
会計方針の変更による 累積的影響額			1		1						1
会計方針の変更を 反映した当期首残高	1,061	1,483	22,835	△363	25,016	299	△17	90	△212	159	25,175
当期変動額											
剰余金の配当			△449		△449						△449
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,503		1,503						1,503
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						251	20	124	382	779	779
当期変動額合計	—	—	1,054	△0	1,053	251	20	124	382	779	1,833
2017年10月31日現在	1,061	1,483	23,889	△363	26,070	551	2	214	170	938	27,008

会社概要

商号	巴工業株式会社
本社所在地	東京都品川区北品川五丁目5番15号
設立	1941年5月29日
資本金	10億6,121万円
従業員数	697名（連結）、375名（単体）
主な事業内容	<p>機械事業 遠心分離機はじめ各種分離機および応用装置・関連機器の製造・販売ならびに一般機器・装置類の販売</p> <p>化学品事業 合成樹脂、化成品、無機材料、電子材料、洋酒類ならびにこれらの関連製品・加工品の輸出入および販売</p>
ホームページ	https://www.tomo-e.co.jp

役員一覧

2018年1月30日現在

代表取締役社長	山本 仁
常務取締役	本間 義人
	深沢 正義
	玉井 章友
取締役	大橋 純
	篠田 彰鎮
	中村 政彦
	矢倉 敏明
	伊藤 勝彦
	東 徹行
	取締役（監査等委員）
	村瀬 俊晴（社外取締役）
	今井 實（社外取締役）
	中村 誠（社外取締役）

グループネットワーク

- 機械事業
- 化学品事業

昆山事務所
巴栄工業機械（上海）有限公司

星際塑料（深圳）有限公司
巴惠貿易（深圳）有限公司

TOMOE Trading (Thailand) Co.,Ltd.

巴工業（香港）有限公司
星際化工有限公司

ジャカルタ事務所

ソウル支店

巴工業株式会社本社
大阪支店
札幌営業所
仙台営業所
名古屋営業所
福岡営業所
サガミ工場
湘南工場

巴機械サービス株式会社
巴マシナリー株式会社
巴物流株式会社
巴ワイン・アンド・スピリッツ株式会社

Tomoe Engineering USA, Inc.

株式情報

発行可能株式総数	24,550,000株
発行済株式の総数	10,533,200株
株主数	11,465名

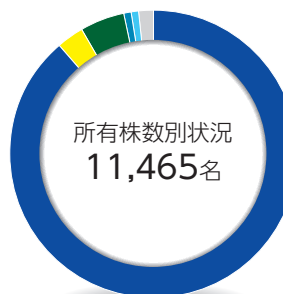
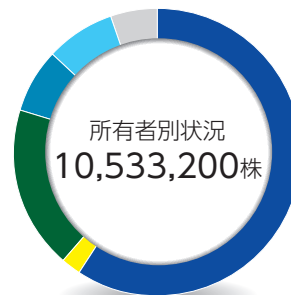
大株主

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
巴工業取引先持株会	543	5.15
佐良直美	446	4.23
野田眞利子	397	3.76
(株)みずほ銀行	392	3.72
山口温子	314	2.98
巴工業従業員持株会	267	2.53
(有)巴企画	245	2.33
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	210	2.00
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	191	1.81
山口静子	180	1.71

(注) 1.所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2.上記のほか当社所有の自己株式554千株(5.26%)があります。
 3.上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)および日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式は、全て信託業務にかかるものです。

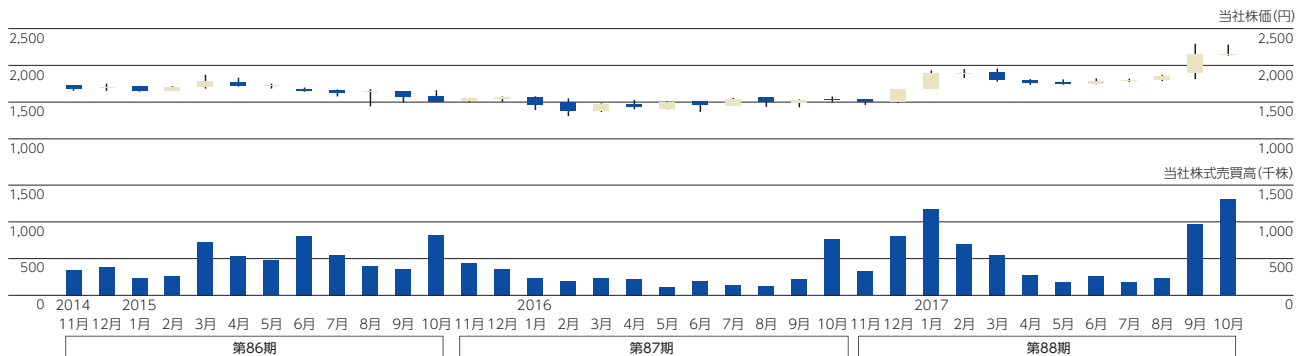
株式分布状況

● 個人・その他	6,257,353株	59.41%
● 証券会社	214,688株	2.04%
● 金融機関	1,930,700株	18.33%
● その他の国内法人	777,130株	7.38%
● 外国法人等	798,512株	7.58%
● 自己株式	554,817株	5.26%



● 1単元以上	10,161名	88.63%
● 5単元以上	375名	3.27%
● 10単元以上	570名	4.97%
● 50単元以上	90名	0.79%
● 100単元以上	108名	0.94%
● 1単元未満	161名	1.40%

株価チャート



決算期	毎年10月31日
証券コード	6309
1単元の株式数	100株
基準日	定時株主総会 毎年10月31日 期末配当 毎年10月31日 中間配当 毎年 4月30日
公告方法	電子公告 ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
電子公告掲載アドレス	https://www.tomo-e.co.jp
株主名簿管理人	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
事務取扱場所	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 ☎ 0120-288-324 (フリーダイヤル)

株主優待制度のご案内

株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、当社株式を保有していただける株主様の増加を図ることを目的として株主優待制度を設けております。



対象となる株主様

毎年10月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元（100株）以上保有の株主様

優待内容

ワイン（当社関連会社取扱商品）1本を贈呈

贈呈の時期

毎年12月下旬の送付を予定



巴工業株式会社

〒141-0001

東京都品川区北品川五丁目5番15号

URL <https://www.tomo-e.co.jp>

本報告書には、業績予想等に関する記述が含まれておりますが、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。



UD FONT